

# 海外における観光教育機関に関する 基礎的研究 —アジア・豪州編—

観光産業の発展には「人材」が不可欠であり、業界を支えリードする人材の育成がわが国でも急務となっている。日本では、2006年4月現在、観光関連の学部・学科を有する4年制大学は35校あり、そのうち28校(80%)が過去10年間(1997～2006年度)に観光関連学部・学科を設置していることから、近年の観光教育に対する社会的な関心の高まりが認識できる。

本研究は、アメリカ、ヨーロッパに続き、香港ならびにオーストラリアを対象に大学における観光関係教育の実態についてヒアリング調査および文献調査を中心に取りまとめたものである。

香港では、大学外の視点を入れてカリキュラムの改編に取り組んでいるほか、世界各国から教授をスカウトして大学のパブリシティにも大きな効果を上げている。オーストラリアでは、80年代後半の外国人旅行者、特に日本人旅行者の急増が観光教育充実のきっかけとなった。ホスピタリティ教育の8割はビジネススクールで提供され、ビジネス科目とホスピタリティ科目のバランスを取りながらカリキュラムを提供している。

最後に、本研究と過去の研究結果(ヨーロッパ、アメリカ)を踏まえ、日本の大学における観光教育のあり方について提案を行った。

(注)データは研究を行った2005年度時点のもの

■ 朝倉はるみ、梅川智也、渡邊智彦

## 研究報告書の概要

### 海外における観光人材教育に関する研究<III> —アジア・オセアニア編—

1. アジア・オセアニアの大学教育システムと観光教育の事例研究
  - (1) 香港
    - ①香港の大学教育システム
    - ②事例研究1：香港理工大学
    - ③香港理工大学から日本の大学における観光教育が参考にできること
  - (2) オーストラリア
    - ①オーストラリアの大学教育システム
    - ②事例研究1：ジェイムズ・クック大学
    - ③事例研究2：クイーンズランド大学
    - ④ジェイムズ・クック大学、クイーンズランド大学から日本の大学における観光教育が参考にできること
2. 日本と海外の観光教育機関の比較
3. 我が国の大学における観光教育のあり方について

## 1. 香港／香港理工大学 Hong Kong Polytechnic University

### 1 School of Hotel and Tourism Management の概要

79年に設立された学部で、学部のミッションは「ホスピタリティとツーリズムにおいて、高品質の教育・調査・学問を提供し、アジアのリーダーとして世界的に認められること」である。99年には世界各国に16あるWTO（World Tourism Organization、現UNWTO）の教育訓練ネットワークセンター（Education and Training Centers）の一施設に指定された（アジア唯一）。00年には、WTOよりTedQual Certificationが授与された。

### 2 教授陣

学部の教授45人の出身国は17カ国に及び、70%が博士号保有者である（05年9月現在）。00年に就任した学部長の人脈等を通して世界中から有名教授をスカウトし、大学のパブリシティにも大きな効果を上げている。ホームページ（05年5月）で専門分野の確認ができた教授・講師35人の専門分野は、約120（1人平均3.4分野）に及ぶ。

教授陣と業界との関係も深く、教授陣が受託するコンサルタント業務・調査は年々増加している。内容は、市場調査、戦略的サービス管理、雇用主と雇用者、ツーリズムのマスタープラン、トレーニング等で、クライアントは官民間わず、さまざまなセクターである。

### 3 カリキュラム

大学では、ホスピタリティ・マネジメントとツーリズム・マネジメントのBachelor of Science（3年間）とHigher Diploma（BSの下での学位。2年間）を取得でき、大学院ではホスピタリティ・ツーリズム・マネジメントのMaster of Scienceが取得できる。

カリキュラムにおいて重要な点は、実践的かつ専門的なビジネス教育を提供することにある。ビジネス関連科目・専門科目・インターンシップがそれぞれ3分の1程度の割合である。

またカリキュラムの特徴は、大きく3つある。

1つ目はインターンシップで、異なる文化を持つ人との作業を通じて、多文化の視野を育成する。29の国際的企業・組織と共同教育パートナーシップ契約を提携し（写真）、年間約40人の学生を海外のホテルへ派遣しているほか、香港のツーリズム業界において200以上のインターンシップ・プログラムを学生に提供している。2つ目は、学生が言語習得と仕事の経験を積むことができるように、世界中のホテルやツーリズムを教える大学との交換留学制度を設置している。3つ目は「Professor for a Day」で、業界のロールモデルを1日教授として招聘し、学生がそうした人物と直に接することで、人生経験をも学ぶことができる。実践と講義のバランスは、Higher Diplomaの場合1年生でインターンシップ、2年生で講義となっている。Bachelorの場合は3年間の修学期間中に2回インターンシップを行う。また、学部内には、多くの海外留学生が学んでいるため、国際色豊かなキャンパスである。

写真 パートナーシップ契約企業のプレート



スピードの速い時代のニーズを認知しカリキュラムに反映させ、その質を向上させることが必要である。学生が、就職後プロとして組織の中で知識および技術を最大限発揮できるよう、カリキュラムの改編は常に意識しており、そのために以下のシステムがある。

#### ●諮問委員会（Advisory Committee）

メンバー25人は、旅行、ホテル、レストラン等の業界のリーダーから学部長が候補者を選んで学長に推薦する。年4回会議を行い、カリキュラム等についてアドバイスをを行う。

### ●アカデミック・アドバイザー

海外の有名大学の教授1人を任命し、年1回1週間香港に招聘し、学生や業界との議論を踏まえてのレポートを、大学の学長と学部長に提出してもらう。

### ●スクール・アセスメント

カリキュラムは、業界ニーズを反映させるべく、業界と相談するだけでなく、卒業生や学生の意見も聞いた上で教授が検討する。大学内外の専門家が5年ごとに大学全体のカリキュラムの見直しを行い、学部ごとに格付けを行う。

## 4 施設の拡充

学部内に研修用レストラン（70席）があるが、同大学は今後5億香港ドルを投資して大学内に研修ホテルや会議施設、研究センター等の複合施設を建設する。大学内に「現場体験」できる設備を有することで、これまで以上に有意義なカリキュラムの提供を目指している。

## 2. オーストラリア/ジェイムズ・クック大学 James Cook University

### 1 大学の概要

70年創設の、クイーンズランド州で2番目に歴史ある大学である。すべての学位プログラムは、論理的思考、課題解決、効果的なコミュニケーション、情報技術に関する技能習得を重視し、全学部で1年目にビジネス・コミュニケーション(グループワークを通し、話し合い、振る舞い、気遣い等)を学ぶ。93年以降、WTO(現UNWTO)から優良観光教育機関として支援を受けている。

### 2 ホスピタリティ・マネジメント、 ツーリズム・マネジメントのプログラムの概要

法律・ビジネス・芸術学部(Faculty of Law, Business and the Creative Art)の中のビジネススクール(School of Business/大学内で2番目に大きい学部)の中のプログラムの一つである。観光はオーストラリアの新しい産業であり、同大学が豪州国内で初めて観光関連のプログラムを設置し、現在ではタウンズビル校とケアンズ校で提

供されている。

カリキュラムは、大学がまず卒業生のゴール(例:海外で働ける学生を育成する)を決め、それを踏まえて各学部が科目を決める。4~5年ごとに大学外メンバー(他大学のツーリズム関係者、業界等)による議論を行って、カリキュラムを改編する。また、Tourism Advisory Group(民間企業、政府のツーリズム関係者、人材育成企業等)による会議を毎年1回行い、カリキュラムについて議論する。Best Tourism Education Awardというコンペティションに参加することもある。オーストラリア政府が行う雇用者調査結果を参考にするなどして、毎年新しい科目を追加している(例:07年からはデスティネーション・マネジメントを追加)。

一般的なビジネス科目とツーリズムまたはホスピタリティ科目のバランスは4:6で、1年目はビジネス科目が多く、2年目、3年目になると、徐々に専門科目が増えていく(Bachelor of Hospitality Managementの場合、1年目に7つのビジネス関連科目の取得が義務づけられている—①ビジネス・コミュニケーション、②会計、③ビジネス・マネジメント、④経済学、⑤商業関連の法律、⑥ビジネス戦略、⑦マーケティング・マネジメント)。2年目は、人事、マーケティングのほかに、4科目(戦略マネジメント、小規模ビジネス・マネジメント、文化ビジネス、アントレプレナー(起業家))から3科目を選択する。オーストラリアでは1AU\$で会社をスタートできるので、アントレプレナー科目の人気の高い。また、ほかに人気の高い科目は、会議&イベント、国際観光等である。

学生が卒業までに身につけるべき技術が、各科目ごとに「JCU Graduate Qualities」という1~3の数値で示されている(表1)。

卒業生の就業先イメージは、①政府のプロモーション組織(マーケティング、プランニング、総務等)、②大規模観光企業(ホテル、航空会社、旅行代理店等)、③小規模ビジネス、に大別される。オーストラリアでは90%が小企業だが、小企業であっても学位保有者の採用ニーズが高まっている。

また、学位保有者は非保有者に比べ、マネジメント・レベルに早めに昇進できる、あるいは就職時のポジションが少し高めに就くことができるというメリットがある。

表1 JCU Graduate Qualities  
(Tourism Transport and Technology)

★スコア（卒業までに身につけるべき技術のレベル）  
0=不要、1=低、2=中、3=高

1. 論理的思考と課題解決		スコア
1.1	論理的に考えること、主張・証拠・議論を分析・評価すること、明瞭かつ論理的に証拠を論じ、展開することができる能力	3
1.2	新しい状況に知識を適応させる能力	2
1.3	少なくとも1つの専門分野において、問題を明確にし、解決する能力	2
2. 対人理解		
2.1	周りの人々と効果的にコミュニケーションする能力	1
2.2	チームのために効果的にリードし、管理し、貢献する能力	1
3. 読み書きと計算力		
3.1	論理的に、分かりやすく、想像力に富んだ話をする能力、書く能力	3
3.2	専門分野に揃った数値情報を、計算し、創造し、解釈し、理解する能力	0
4. 情報技術		
4.1	適切なITツールを選択・利用する能力	3
4.2	効果的にオンライン技術にアクセスし、使いこなす能力	2
4.3	異なるメディアを使い、解釈する能力	2
5. 学習達成度		
5.1	少なくとも1つの専門分野において、技術、知識、価値、専門的倫理観を一貫して持つこと	2
5.2	情報を検索・分析・評価・整理・提供するための、さまざまな媒体と手法を使う能力	2
5.3	学習の過程と成果を反映し、評価する能力	1
5.4	自立的に、かつ自己管理のもとに学習する能力	3
5.5	生涯学習と知的進歩を意識すること	2
6. 個人資質		
6.1	言語、文化、社会的な多様性を持つ環境の中で行動する能力	2
6.2	なじみのない文化に適応する能力	0
6.3	オーストラリア土着の文化への理解	0
6.4	地域の課題への理解	2
6.5	専門的・地域的・環境的な責任感	0
6.6	地域・国家・国際的なコミュニティの知的・文化的・社会的な生活に積極的に貢献する能力	0
平均		1.7

### 3. オーストラリア／クイーンズランド大学 University of Queensland

#### 1 大学の概要

オーストラリアの最高学府・研究機関の一つであり、09年の州議会法によって設置されたクイーンズランド州最大・最古の大学である。98～99年にはオーストラリアの「University of

the Year」に選ばれ、「Annual Good Universities Guide」でクイーンズランド州の大学で最高位であった。

#### 2 観光関連学部（School of Tourism and Leisure Management / 以下、TALM）の概要

ビジネス・経済・法律学部（Faculty of Business, Economics and Law）の中にあり、90年に合併したクイーンズランド農業大学（Queensland Agricultural College）が、ホスピタリティとツーリズムの大学レベルの教育を提供したのが始まりである（スクール創設は71年）。

#### 【参考】訪豪外国人旅行と観光教育の変遷について

70年ころまでの訪豪外国人旅行はヨーロッパやニュージーランドからの親戚や友人を訪ねる旅行が主流であり、高級ホテルに対するニーズはなかった。

しかし、70年代に入ると大手ホテルが優秀な人材を求めて大学に人材育成を要求したため、大学でも「ホテル経営」が重視されていた（アメリカ、イギリスも同じような状況にあった）。なお、70年代にホテル・マネジメントと料飲マネジメントを教えていたのは、クイーンズランド大学とメルボルン大学の2校だけであった。

80年代後半になると、日本人をはじめ訪豪外国人観光客が急増し、大学においてもホテル・マネジメントやツーリズム・マネジメントのプログラムが増加した。これは、日本人観光客がホテルやサービスに質の高いレベルを求めたことも背景にあったようである。政府も、ツーリズムの重要性ならびに関連プログラム設置の必要性を理解し、海外から教育者を雇用するようになった。

#### 3 TALM のプログラムの概要

カリキュラムは、「観光の専門知識」と「ビジネス・マネジメント」の2つで構成される。講義内容は講師に一任されているが、頻繁にコース内容を変えることはできない（基本コースは過去10年ほど変更がない）。

スクールが育成を目指す人物は、観光産業のための技術と知識を有し、また研究もできる人材であり、業界の希望としては次の4分野のスペシャリストであり、学生はこのうち1分野を専攻する

(下記は学生の人気順)。なお、単位のバランスは、専攻 25%、ビジネス 50%、選択科目 25%となっている。

- ① Event Management  
(展示会、会議、イベント、祭り等)
- ② Hotel & Hospitality Management  
(ホテル、レストラン、ケータリング、ゲーム、リゾート等)
- ③ Travel & Tourism Management  
(運輸、デスティネーション・マーケティング、デスティネーション・プランニング等)
- ④ Leisure & Sports Management

#### 4 TALM の教授陣

講義のみ行っている教授は存在せず、ほとんどが講義と研究を行う。バランスは、講義 40%、研究 40%、総務 20%が基準であり、教授は学部長と交渉を行い、業務内容によって比率を変えることもできる。

採用の際に教授の専門分野(研究テーマ)を明示するが、経験を積みば新しい分野を研究することもできる(自分で開拓する場合と、学部長から指定する場合——本の共同執筆や共同研究への参画等——がある)。TALMでは2~3年ごとにキーとなる研究分野を決める。また、本が出せるなど収入が予測できるようならば、新しいテーマを取り入れることも検討される。

#### 4. オーストラリアのCRC (Cooperative Research Centers)

CRCは、1990年にオーストラリアの持続的な産官の協力による研究センターとして機能することによって、研究成果の高レベルな利用や商業化を達成し、それによってオーストラリアの産業、商業及び経済の成長を高める目的で設立された。オーストラリア連邦政府及び州政府機関、研究機関、教育機関、民間企業等との密接な研究協力体制構築の促進を図るもので、大きな成果を納めている。各CRCプロジェクトは一般的に年間予算700万AU\$で、通常7年間にわたり実施され、現在までに158のCRCプロジェクトが設立された。

CRC設立の背景には、大学における研究成果

があまり実社会で応用・商業化されていないこと、さらに大学生が卒業後すぐに企業で実践力として使えないこと、また大学で多くの研究が行われているにもかかわらず大学と産業の結びつきが薄いという事情があった。そのため、研究開発およびその成果を最大限に活用するための実用化、商業化、および技術移転のための協力調整や、産業界が求める技術を有した学生の教育も重視している。2003~2004年の主な活動成果には、以下のようなものがある

- \*連邦政府から187の研究助成金を獲得、研究費総額5,830万AU\$(約49億円)で、2,275の研究プロジェクトが進行中
- \*488の研究契約で4,700万AU\$(約40億円)の収益、1,632のライセンス契約で880万AU\$(約7億5千万円)の収益
- \*1,326の企業の協力、681の研究・教育、72の商業関連を含む753の国際的コラボレーション
- \*フルタイム研究者は、専門研究者2,872名、大学院生1,851名
- \*特許取得は、豪国内354、海外610、特許申請は豪国内76、海外15
- \*CRCの研究関連研究論文のうち、学術専門誌への掲載認定1,178本、学術専門誌に掲載1,864本、学会発表論文の出版2,066本

#### 5. わが国の大学における観光教育のあり方について

最後に、本研究と過去の研究成果(アメリカとヨーロッパ(イギリス、スイス、フランス))や既存調査を踏まえ、わが国の観光教育機関、特に大学において今後さらなる改善に取り組んでいただきたい点を提案する。

観光産業は21世紀のリーディング産業といわれ、地域振興にとって不可欠な産業と官・民ともに認識している。観光産業のレベルアップのためにも、大学において理論(ビジネスの基本等)と実践(インターンシップ等)のバランスよい観光教育を提供し、質の高い卒業生——即戦力としての活躍とともに、将来の管理者・経営者としての技術・知識も有した卒業生が、観光業界でも多く活躍することが望まれる。

#### ●実社会(観光業界、地域)ニーズをプログラムに反映

業界・地域の課題や将来動向を想定したプロ

プログラムを提供する。そのためにも、業界・地域が必要とする人材ニーズを把握し、プログラムに取り込む。新プログラムの開発にあたっては、関連業界への教授の派遣や、関連業界の経営者・社員を教授・講師として招聘し、業界の最新情報や実情を踏まえた内容にする。プログラムの独自性が高ければ、学生確保の面で優位になるばかりでなく、他大学にプログラムを販売することもできる。

#### ●関連業界との協力関係強化

経営等をゲストスピーカーや客員教授として招聘し、常に業界最前線の情報を学生に提供する。ほかには、プログラムの改編や新規プログラム開発の際のアドバイスを求める、卒業生の就職先や学生のインターンシップ先を確保する、大学に対する寄付金・奨学金や寄付講座の提供を依頼する等、関連業界との良好な関係は、大学にとってのメリットも大きい。

#### ●ビジネスの基本を教える

卒業後、どのような業界・業種に就職しても通用するビジネスマンとしての「基礎教育」——ビジネス文書の書き方、プレゼンテーション、会計、財務、不動産、投資、マーケティング、IT、マネジメント等——を提供する。

#### ●実務教育を充実させる

インターンシップをはじめとするキャンパス内外での現場体験プログラム（on-the-job トレーニング）を取り入れ、観光業界が非常に高い必要性を感じている「即戦力」となる人材を

育成する。現場体験を通して、座学では学ぶことが難しいと考えられる判断力、柔軟な思考、行動力、対人コミュニケーションスキルの向上等が見込まれる。インターンシップは受け入れ組織が必要となるため、教育機関と関連業界とが常に良好なパートナーシップを維持していくとともに、学生、受け入れ組織、大学の3者それぞれにメリットのあるインターンシップのあり方を検討する。

#### ●社会人を対象としたプログラムを提供する

少子化の影響や大学の立地（特に地方）によっては、今後学生確保が困難になる可能性がある。また、関連業界で働く従業員の中に観光教育を受けた経験がない人も多いため、社会人対象のプログラムを提供する。特に観光地の近くに立地する大学では、地元の観光業界の管理職や経営者を対象としたプログラムを提供し（e-ラーニング、短期集中講座等）、観光産業のレベルアップを図る。

#### ●教員の質を高める

教授・講師は、国内・海外の研修機関、企業、行政、他大学等で研修を受けるなどして、専門分野の最新情報や教育手法を習得するほか、研究成果を広く公開することで業界の発展に寄与することを心がける。また、国内・海外を問わず、大学・研究機関だけでなく業界にも目を向け、優秀な人材を教員として積極的に採用する。

\*オーストラリアを対象とする本研究の実施にあたり、琉球大学法文学部助教授・屋宜智恵美氏の協力を得ました。

表2 日本と海外の観光関連教育の特徴

日 本	海 外
<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光関連の各分野を網羅する科目を提供している。</li> <li>●資格取得のための科目を提供している。</li> <li>●インターンシップが積極的に実施されている。</li> <li>●近年の国際化に対応して、観光関連の外国語に力を入れる大学が多い。</li> <li>●観光業界への就職率が上昇傾向にある。</li> <li>●社会人向けの講座・セミナーを開催している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元観光産業のニーズを反映したプログラムが提供されており、学生が観光産業で即戦力となる技術・知識を習得できる。</li> <li>●実践的なトレーニング(インターンシップ等)を重視している(観光地に近いという大学の立地、キャンパス内の実習ホテル等も含め)。</li> <li>●入試にインタビューを取り入れ、学力だけでなくコミュニケーション能力やパーソナリティも考慮して学生を入学させる。</li> <li>●観光産業のすそ野の幅広さを反映して、ビジネススクール等、多様な学部で観光関連プログラムが提供されている。</li> <li>●教授を世界中から採用している。</li> <li>●観光やツーリズムの関連業界団体との連携が強い。</li> <li>●ビジネスの基本も教えるので、学生の卒業後の就職業界が広い。</li> <li>●社会人対象のプログラムを提供している。</li> </ul>